

とうべつ

議会だより

No 189

平成29年5月1日発行

子ども・子育て支援の テーマでも議論

…… p .6

【目次】平成29年度各会計当初予算概要	2
▶予算編成の概要説明に対する代表質問（3人）	3～5
▶総務文教・産業厚生常任委員会、予算審査特別委員会 総務文教常任委員会・産業厚生常任委員会（補正予算関係）	6～9 10
一般質問（4人）	11～14
平成29年第1回当別町議会定例会（3月）	15～16
議員出席状況	17
議会のうごき、編集後記	18



当別町子育て支援センターキッズコースの様子【4月10日撮影】

平成 29 年度各会計予算可決

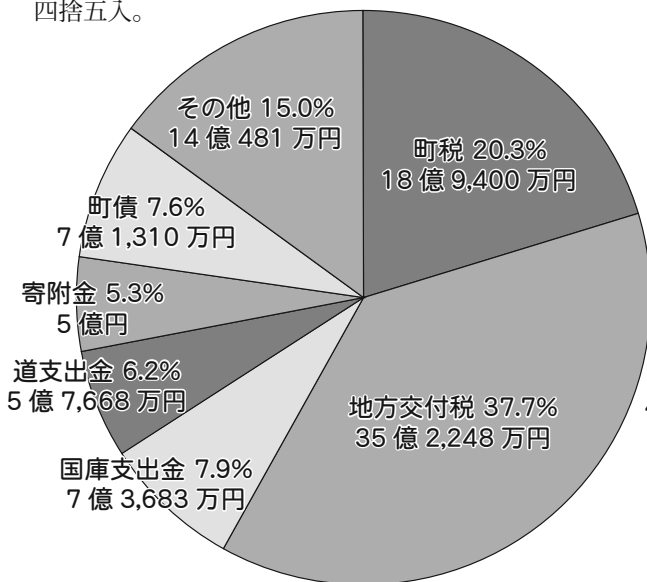
会計名	平成 29 年度	平成 28 年度	比較	増減率
一般会計	93 億 4,790 万円	87 億 6,118 万円	5 億 8,672 万円	6.7%
国民健康保険特別会計	24 億 8,042 万円	24 億 5,604 万円	2,439 万円	1.0%
後期高齢者医療特別会計	2 億 1,342 万円	2 億 321 万円	1,022 万円	5.0%
介護保険特別会計	14 億 4,770 万円	14 億 1,266 万円	3,504 万円	2.5%
介護サービス事業特別会計	6,979 万円	6,675 万円	304 万円	4.5%
下水道事業特別会計	9 億 4,053 万円	9 億 4,794 万円	▲ 741 万円	▲ 0.8%
水道事業会計	8 億 7,322 万円	8 億 6,195 万円	1,127 万円	1.3%
合計	153 億 7,298 万円	147 億 972 万円	6 億 6,326 万円	4.5%

※ 1 万円未満四捨五入のため、比較や増減率、合計が一致しない場合があります。

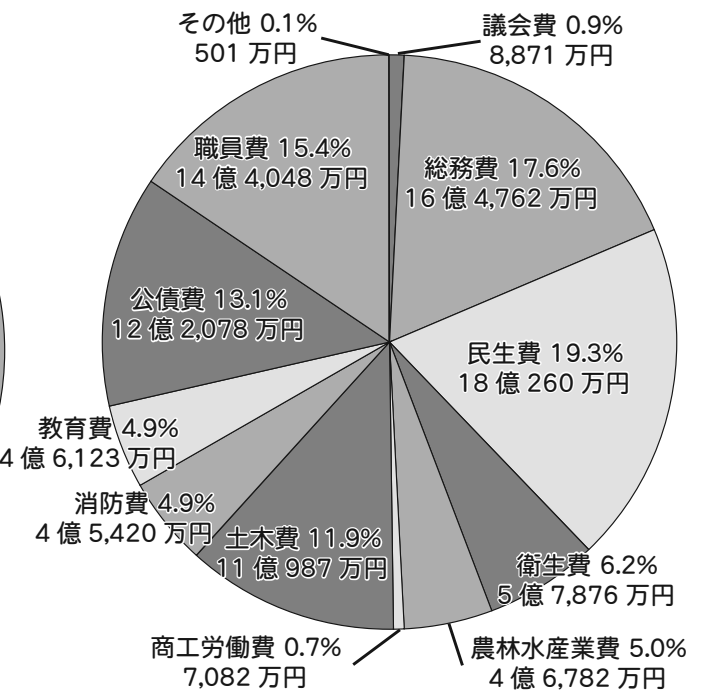
一般会計

※ 1 万円未満四捨五入。

歳入

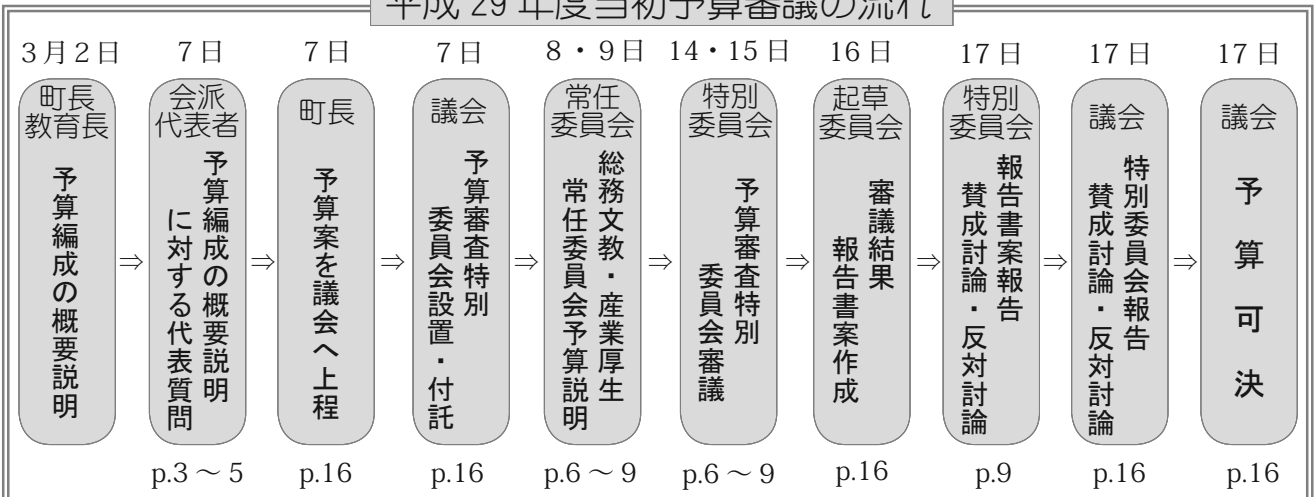


歳出



一般会計は、前年度の当初予算と比べ 5 億 8,672 万円 (6.7%) の増額となるが、平成 28 年度補正予算で計上した「道の駅建設整備事業」を含めると、ほぼ同様の水準となる。

平成 29 年度当初予算審議の流れ



▶ 予算編成の概要説明に対する代表質問



次期町長選への考えについて

稲村 勝俊 議員（清風）

町長 住民の皆様や議員各位の協力が前提ではあるが、もう一期挑戦をしたいと考える

4つの重点施策の進捗について、どのような自己評価をされているか。また、29年度は、道の駅のオープン、小中一貫教育のスタート、レクサンド市姉妹都市提携30周年記念式典・交流事業等の大きな事業が実施されるが、是非成功させなければならぬと考える。当別町発展のために再選を目指すべきと思うが、町長の考えを伺う。

町長 自己評価について、当初思い描いていた達成度とは、ほど遠いと言わざるを得ない。行政の仕事は、多くの規制等、民間でのスピード感は通用しなかった。その反面、幾つかは実行でき、将来、実になる種まきも幾つか実施できた。まちづくりの方向性は示せたと思うが、より確実に実を結ぶには、住民の皆様や議員各位の協力が前提ではあるが、もう一期挑戦をしたいと考える。

産業力の強化に係る予算及び施策の展開について

道の駅の指定管理者となるべく、地域商社「株式会社 tobe」が設立されたが、想定されている事業展開と農業者との連携について、町長の考えを伺う。次に、道の駅の成功には、町民の盛り上がりが必要不可欠で、予算には、道の駅のプロモーション事業とあるが、どのような事業展開を考えているのか。また、観光協会との連携のあり方についても伺う。

町長 事業展開について、まず地域特産品の開発・改良では、専門家のアドバイスを取り込み、商品のブラッシュアップや新たな商品開発を行い、ブランド商品の育成に繋げていく。これらを通じ、道外・国外へ

の販路拡大に向け、商品の情報発信、市場調査等により、売上向上を目指す考えである。これらの商品は、地元農産物の使用が前提であるので、農業者との連携はなくてはならないものである。次に、プロモーション事業について、具体的内容は現在検討中であるが、事前プロモーションでは、各種メディアに積極的にアプローチし、また、地下歩行空間でのPR、チラシ配布等も行う考えである。次に、当日のイベントについては、地元の新鮮な野菜や花、加工品販売はもちろん、姉妹都市の商品等も販売し、リピート客の獲得に繋がるイベントを企画していきたいと考えている。冬のイベントについては、現在検討しているが、例えば、姉妹都市の旬の名産品を一堂に会したフェア等を模索していきたいと考えている。次に、観光協会との連携のあり方については、観光も道の駅の目的の一つであり、株式会社 tobeも今後本格的に始動するので、様々な視点から検討し、しっかり連携を図っていきたいと考えている。

当別町農業10年ビジョンについて

今後、収益性の高い生産体制の構築を実現するため、加工による付加価値向上の取り組みが求められ、道の駅では、加工品の販売が想定されること等から農産物加工所が必要と考えるが、今後の取り組みについて伺う。

町長 儲かる農業を実現するためには、加工により付加価値の創出を拡大することが必要である。しかし、町内では、農家自ら加工しているのは極少数で、町外へ委託しているケースが多

く、食品衛生法等の基準に適した誰でも使える加工施設がない。そのため、道の駅という発信の場を有効に活用し、農業者の付加価値向上を促すには、加工施設が必要であると考えている。

再生可能エネルギー活用に係る予算及び施策の展開について

新年度、材の供給側、川上と呼ばれる山側の林道整備に着手されるが、どのような計画で進め、材の供給体系を構築するのか。また、バイオマスとして活用できる林地残材や端材などの未利用材は、この林道整備により、どの程度の量を想定しているのか伺う。次に、新エネルギー導入加速化基金では、バイオマスの複合的利用などエネルギーの地産地消を全道に広げるとしているが、当別町において、再生可能エネルギー活用の施策を推進するために、どのような補助事業の活用を検討しているのか伺う。

町長 林道整備事業について、今回整備する林道曾根の沢線は、29年度は調査のみを行い、林道造成工事は30年度から38年まで9年間かけて行う。30年度以降の林道開設とともに、間伐材や林地残材等の供給が可能となり、9年で1サイクルの長期継続的な供給体制が構築される。林道がないために間伐ができなかった町有林から木材収入を得ることができるようになり、水源涵養林の機能も維持され、更には雇用創出などの経済効果もあることから、投資以上の効果があるものと考えている。次に、林道整備で供給される未利用材の量については、山の状況、木の状態により大きく異なるが、机上の計算による参考値としては、年間140㎡、ペレットに換算すると80t程度と見込んでいる。最後に、補助事業の活用検討については、道の新エネルギー導入加速化基金にこだわらず、国や公益法人などの補助事業にも積極的に挑戦をして、再生可能エネルギーの施策推進に努めていく考えである。



総合戦略における企業誘致活動について

山田 明 議員（新風）

町長 総合戦略における目標については、十分達成可能であると考えている

企業誘致に向けて、数社の企業と交渉中との事だが、その中の企業で、当別町に立地を計画する上での障害や課題等に関して、対応策は、考えているか。また、企業誘致に向けた都市計画の指導等を含めた土地利用の見直しや、インフラの整備、支援計画等の活用は進んでいるのか。また、2019年迄に誘致企業数を3社目標としているが、達成は可能か何う。

町長 インフラ整備された工業団地がないことが課題であるが、例えば、安価な用地、隣接する札幌市の市場との近接性や労働力の確保、町独自の優遇制度等をPRできれば、誘致できないわけではない。しかし、総合戦略の産業力強化の達成には、工業団地の整備は非常に大きな意義があり、法的問題や土地利用の問題を解消していかなければならないが、インフラ整備の方向性や支援計画は、農業振興計画との整合性もあり、計画をまとめるまでには至っていない。そのため、29年度は、関係部署によるタスクフォースを設け、工業団地整備の検討を進める。最後に、目標については、十分達成可能であると考えている。

再生可能エネルギー活用の施策について

ペレット製造実証事業の実施は、製造工場の建設も検討されているか。また、当別町の特性を生かした雪氷熱の活用や、下水汚泥や生ゴミ、農業残渣等の廃棄物由来バイオマスの燃料事業化や水素等の次世代エネルギーの活用等は、検討されているのか何う。

町長 町の産業力の強化からいうと、まずは民間での工場建設を誘導していきたいと考える。雪氷熱については、道の駅での導入を進めており、完成後、野菜の品質保持などの効果についてデータを蓄積していく。廃棄物系のバイオマスについては、関係者等と議論を進めているが、今後も町の最適な地域循環パターン案を検討していく。水素などの次世代エネルギーについては、国や大学が主催する北海道水素地域づくりプラットフォームや循環エネルギー技術システム分野などの研究会に参画

し、情報収集と関係団体とのパイプづくりに努めながら、導入実現性などを探っていきたい。

まちに人を呼び込む「定住・交流」の促進について

「学生居住1,000人プロジェクト」について、商工会と町が連携し、積極的に取り組むべきと考える。そこで、学生のスキルが生かされる様に大学の単位認定を含め町の福祉施策に参加できる仕組みづくりも必要と考えるが町長の考えは。また、学生の町内居住を促進する為のアパート組合と連携した、学生向けの居住環境の整備や、学習環境の町内整備は、検討されたか。

町長 町の福祉施策として、新年度、有償ボランティアの制度を導入するが、これは医療大生のスキルを最大限生かすことができ、積極的に参加できる仕組みであると考えている。また、単位認定と、この仕組みを連動できれば、さらに成果が期待できる。次に、居住環境の整備について、現在、町内のアパート居住率は95%を超え新たな物件の建設は喫緊の課題となっている。アパート組合や商工会とも連携し、町内外を問わず、新たな物件の建設誘致に取り組んでいきたい。また、学習環境の整備については、町と大学との協議会で研究を進めていきたい。

小中一貫教育について

平成29年度より、小中一貫教育がスタートする。9年間を見通した教育課程において、町としては、学年区分を、現状の6・3制か、4・3・2制かどちらを選択するのか。また、導入に向けて、分離型で、どのような実績を積上げ、その後、どの様に一体型へと繋げる考えか。また、移行する上で、現状考えられる課題は。また、幼稚園保育所との連続性を重視した連携の考えは。

教育長 一体型への移行について、分離型で期待される実績としては、教員の資質向上や学力向上など様々な成果が期待され、これらを積み重ね、義務教育段階での学力の保証、15歳の学力に責任を持つという一貫教育の理念を実践し、これら全て

が一体型へとつながっていくものとする。次に、一体型へ移行する際の課題は、学年区分を含めた教育課程や校舎が大きな課題と捉えている。学年区分は、分離型では6・3制を維持する。次に、幼保との連携について、これまでもスムーズに入学できるよう取り組みを進めてきているし、今後は、小学校の教育内容と幼保の内容を検討し、効率性を高めるなど、幅広く接続を深めていくよう指導していく。

確かな学力の育成について

学ぶ側が主体的に行う学習方法である「アクティブラーニング」的指導は、初等、中等教育においては難しいといわれているが、指導方法の研修等は考えているのか。また、教科担任制を小学校段階から導入する事の教育上の効果は何か。開始の学年は。教科はどの教科とするのか。次に、民間講師による講習とは、具体的に、どの様な人たちを想定しているのか。加えて、昨年課題としていた学力の二極化は、検討されているのか。

教育長 アクティブラーニングの研修については、北海道教育委員会や石狩教育研修センターでの研修に積極的に参加させる。次に、教科担任制については、教科内容の定着や理解度を高めるなど、効果は高いと考える。また、中学校との接続を視野に入れると、高学年での実施が効果的であるとする。次に、民間講師については、特に数学や英語を対象に、民間での指導実績のある方を想定している。次に、学力の二極化については、28年度全国学力・学習状況調査において、下位層に属する児童生徒の割合は、小中学校ともに大きく減っているの、着実に縮まってきていると検証している。

校務支援システムの導入について

校務支援システムの導入により、学級担任一人当たり、年間平均116.9時間の業務軽減効果があるとされている。石狩管内でも4市町村28校でシステムを導入しているが、その効果の検証はされたのか。また、当別町としては、その軽減された時間を、どの様にして、生徒達と向き合うよう指導するのか何う。

教育長 校務支援システムの効果検証については、北海道教育委員会が検証した資料に基づき判断している。また、軽減された時間については、教員の裁量であり、校長の判断である。



今後の財政のあり方について

石川 和榮 議員（公明）

町長 今後も財政のあり方について、町民の皆様に説明していききたいと考える

3月2日に平成29年度予算の重点政策として当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略主要事業を示された。

この厳しい環境下にあって、本年度はともかく、来年度以降のような見通しを持って本年度予算を立てたかについて町民の皆様は大変関心を持っている。

老朽化した公園、町道、当別中学校などの改修。そして、町営住宅、図書館の新設などに対してどのように考えているのか。町民の声がある。町長が進めようとする様々な施策について財政的な裏づけが必要である。歳入歳出の見通しを含め、今後の財政のあり方について説明する必要があると考える。町長の考えを伺う。

町長 はじめに、今後の財政のあり方について、現在の財政運営計画では、平成30年度末までに地方債残高110億円以下など4つの目標を設定しているが、地方債残高については、平成28年度末までに110億円を下回る見込みであり、財政調整基金を含めた基金全体の残高も計画当

初の20億円から24億円まで増加する見込みである。

また、計画策定時には予想していなかった新たな事業についても国の地方創生交付金を活用しながら取り組んできたことなど、着実に財政健全化に向け進んできていると感じている。

しかしながら、今後、総合戦略に基づく様々な施策に取り組むには、まだ厳しい財政状況である。

このことから、国の補助金やPFI・PPPといった民間資金の導入も視野に入れ、次の財政運営計画を策定し、今後も財政のあり方について、町民の皆様には説明していききたいと考える。

教育行政について

本年度の教育行政の概要を見ると、今までとは違う非常に充実した政策が盛り込まれていると強く感じる。

これらの事業をより実りあるものにし、充実した教育内容とするためには、予算の配分をもっと十分にする必要があると考える。

例えばICTを活用した発展的な

学習指導を行うため、デジタル教科書を小学1年生以上に導入し、学力向上につなげることなど、また、年々特別支援を必要とする児童生徒が増加していると聞いている。特別支援教育支援員を小学校にも増員するなど、人づくりはまちづくりである。

教育は、未来への先行投資であり、教育の充実なくして我が町の成長はないと考える。教育長の考えを伺う。

教育長 議員ご発議のとおり、教育行政をより充実させるためには、予算配分を更に拡充する必要があると考える。例えば、デジタル教科書の小学1年生以上への導入や特別支援教育支援員の小学校への増員などについては、全く同じ考えである。

デジタル教科書は、ICTを活用した発展的な学習指導に大変有効であるので、対象学年を拡大するよう検討していく。また、デジタル教科書に限らず、ICT機器の整備を充実させることは重要と考える。

次に、特別支援教育支援員は、教育予算編成の概要でも述べたとおり、将来的には小学校も2名体制としていききたいと考えている。

教育の充実なくして、町の成長はないと考えており、小中一貫教育を導入して世界に通用する知、徳、体を備えた人の育成を目標にしていきたい。

項目	計画目標 (平成30年度)	平成27年度決算	【参考】計画策定時 (平成25年度決算)
実質公債費比率	12.0%以下	14.7%	16.1%
将来負担比率	125.0%以下	107.4%	125.5%
地方債残高	110億円以下	115億円	125億円
財政調整基金残高	7.0億円超	5.7億円	5.8億円

平成28年度当別町財政運営計画の状況（抜粋）



現在、中学生以上で使用されているデジタル教科書